

いまだ悪夢から覚めることができない ——新しい難民認定制度と難民申請者の現在

西中 誠一郎

クルド人たちを阻み続ける難民認定制度

さる1月12日、トルコ国籍クルド人男性6名(妻子を含め計14名)が東京入国管理局で難民認定申請を一齐に行った。申請の主な理由は、2004年6月下旬から7月上旬にかけて法務省職員が行った「トルコ出張調査」により、故郷の家族や在日クルド人たちに新たな迫害の危険が生じたというもの。

トルコ東南部(クルディスタン)を訪問し、現地調査を行ったのは、難民認定の実務や訴訟を担当する法務省職員2名。彼らはトルコ法務省を訪れた後、警察本部や警察署、裁判所検察局、軍などの地方治安当局に、日本のクルド人難民申請者9名の個人情報を提供した上で、彼らの出身地数カ所を警察官や軍司令官らと一緒に訪れた。その際訪問目的や素性を知らせずに、在日クルド人の渡日目的などの事情聴取や写真撮影を行った。トルコ治安当局を伴った見知らぬ日本人の突然の来訪に畏怖、困惑した家族や村人たちは、なんとかその場を取り繕ったが、法務省職員が帰った後にも警察が尋問に訪れたり、日本で撮影された在日クルド人の写真を持参し、説明を求めてきたケースもあった。

当時日本から帰国していたあるクルド人男性は、7月下旬から連日のように地元警察から出頭を求められて尋問を受け、迫害が及ぶ危険を感じて8月には家族と共にトルコを出国する事態に追い込まれた。彼らは成田空港で難民申請しようとしたが上陸拒否され、退去強制命令を受けて3歳と4歳の子どもを含む家族全員が、東日本入国管理センター(茨城県牛久市)に移され収容された。その結果、2名の子どもと妻は45日間、男性は1年4ヶ月もの間収容され、05年の9月にやっと仮放免された。

この「トルコ出張調査」に対して、クルド難民弁

護団の大橋毅弁護士は、04年8月に日本弁護士連合会(日弁連)に対し人権救済を申し立てていたが、昨年12月26日、日弁連は杉浦正健法務大臣宛に「警告書」を提出し、記者会見を行った。警告の内容は「難民であるとして庇護を求めている者(庇護希望者)らの個人特定情報等を国籍国政府関係者に提供されない権利(秘密保持権)を侵害し、庇護希望者及びその家族等の生命・身体等の安全・自由を侵害するおそれを生じさせる重大な人権侵害行為である」という主旨である。

トルコ国籍のクルド人たちの来日は90年代前半から始まった。トルコ共和国の人口の約4分の1、1600万人を越えると言われるクルド人たちの民族意識は、80年代半ばに立ち上がったクルディスタン労働者党(PKK)の武装蜂起が契機となって高揚していった。90年代に入るとPKKは「停戦」をトルコ政府に呼びかけたが、トルコ治安部隊はクルド人の居住地域に対して無差別の焦土化作戦を行い、3500を超える村落が焼き払われ、村ごと強制的に移住させられたりした。都会でもクルド人の祭りやコンサート、集会・デモなどに参加するだけで厳しく取り締まられ、クルド人を弾圧する軍隊への兵役忌避や様々な差別・迫害体験を理由に、査証が免除されている日本への渡航も少しずつ増え始め、96年以降、法務省に相次いで難民申請した。以来、トルコ国籍の難民申請件数は614件(05年2月、法務省入国管理局)に上るが、難民認定者は未だにひとりも出ていない。

来日当初は独身男性が目立ったが、2000年前後から許嫁や家族の呼び寄せが始まり、新たに子どもが生まれ、日本人女性やフィリピン人女性との結婚もあり、埼玉県南部を中心に小さいながらも賑やかなクルド人のコミュニティーが作られてきた。また地元の建築業や工場での働き手としても受け入れられ、次第に現場を任されるようになっていった。

しかし彼らが直面したのは、家族を引き裂く長期間に渡る入管への収容や、法務省による「出稼目的の難民申請の濫用」というレッテル貼り、そして「トルコ出張調査」といった法務省・日本政府の頑なな拒絶反応だった。03年7月には、クルド人の歴史や文化に関心をもつ人とクルド人同士の相互理解を深める目的で、埼玉県蕨市の雑居ビルの一室に「クルディスタン&日本友好協会」事務所がオープンした。誰が執行部になるのか、家賃はどうするのか、てんやわんやの船出だった。

ところが驚いたことに、同年9月にトルコを表敬訪問した本岡昭次参議院副議長(当時)に対して、トルコ国会副議長らが同協会をテロ組織の事務所と断定し、解散措置を要求するなど、在日クルド人コミュニティは駐日トルコ大使館やトルコ政府からも監視されてきた。

さらに今年1月に小泉首相がトルコを訪問し、エルドアン首相と会談した際にも、事務所の閉鎖要請があったとトルコの新聞(1月12日ZAMAN紙など)に報じられた。また日本経済新聞も「エルドアン首相が北イラクに潜伏するクルド労働党(PKK)によるテロ活動を念頭に日本に情報提供などの協力を要請した」「テロ対策に関する政府間協議を4月に開始すると合意した」と日本政府発表として報じた。現在、北イラクとトルコ国内のクルド人問題について、欧米諸国の協力をなかなか得られないトルコ政府が、日本政府に協力を要請したものと推測されるが、大変気がかりなニュースではある。また今年1月7日には、日本政府が「テロ基本対策法」の策定に着手するという記事が、毎日新聞などに掲載された(最終章参照)。

2001年10月のアフガン難民一斉摘発・収容事件や翌年5月の中国・瀋陽の日本総領事館への北朝鮮難民の駆け込み事件以降、日本の難民認定制度そのものに対する批判の声が高まり、04年6月には、日本政府が難民条約に加入した81年以降初めて難民認定制度が改定され、昨年5月から「難民参与員制度」や「仮滞在許可制度」を骨子とする新しい制度が始まった。しかし始まる前から問題点が数多く指摘され、難民事件を数多く手がけてきた全国難民弁護団連絡会議(全難連)は「異議申立手続き」のボイコットを呼びかけるなど波乱含みのスタートになった。

難民申請の一次申請段階と行政不服審査法が適用された異議申立の段階を通じて、透明性と公

平性が依然として確保されていないというのがボイコットの理由だった。問題点として上がっていたのは、相変わらず一次審査段階に代理人が立ち会えないことや申請人の供述調書などの証拠開示が認められていないこと、一次審査の結果の詳細な不認定理由の記載が確約されていないこと、「難民参与員」が担当する異議申立段階のインタビュー時間・方法が不十分であることなどが上げられ、全難連と法務省との間で数回に渡り協議の場が持たれた。

その結果、不認定理由の詳細化や「難民参与員」の判断の尊重、各参与員の意見の開示などが約束され、ようやく難民参与員制度はスタートした。その結果05年度の難民認定者数は前年度の3倍となった(45名、ビルマ難民弁護団調べ、末尾参考統計参照)。入管行政から独立した、法務大臣の諮問機関である難民参与員の慎重な協議もさることながら、異議申立段階で認められそうなケースについては、法務省が一次審査段階で認めるケースが増えたためだと思われる。

絶対数はまだまだ少ないとはいえ今までにない前進だった。しかし45名中42名はビルマ難民の認定で、最大の申請件数をもつトルコ国籍のクルド人の難民認定者がまだひとりもないという現実に変化はない(末尾参考統計参照)。難民参与員の法務省側の事務を取りまとめるのが、「トルコ出張調査」を行った職員であるというところにも、法務省のクルド人難民に対する姿勢が伺える。

1月12日のクルド人たちの難民認定申請は、「トルコ出張調査」による新たな人権侵害が直接のきっかけになっているが、長期間に渡り日本の入管行政に翻弄され続けてきたクルド人たちにとっては、このまま日本で在留を続けることができるかどうかを決するギリギリの挑戦である。申請者の中には、許嫁を日本に呼び寄せた途端に1年以上に渡り収容された人や、労災で大怪我を負ったまま収容され、その後地裁で勝訴したものの国側に控訴された男性、のべ2回4年に渡り入管に収容され、計3回も強制送還されそうになった上告中の男性、幼い子どもを抱えた妻が妊娠中に収容された男性など、入管行政により長年苦しめられてきた難民申請者たちばかりだ。

最後の砦である裁判所の壁も依然として高い。1月26日には国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)がマンデート難民認定したクルド人Bさんが、東

京高裁で敗訴した。その翌日には東日本入国管理センターに収容されていたクルド人兄弟が、難民申請の異議申立を却下されると同時に提訴する間もなく強制送還された。

「難民として認めるとか認めないとかの問題じゃない。日本政府は僕たちのことを人間として認めていない」というBさんの言葉が重く響く。今、新しい難民認定制度の真価が問われている。

いまだ悪夢から覚めることができない

悪夢のなかで 旅をつづけている
雪山で
血と硝煙の 残像が
まぶたに 浮かんでくる

悪夢のなかで 旅をつづけている
母の頬を
息子の手で ぬぐうことはできない
再会できず いつまでも乾くことのない涙

悪夢の中で 旅をつづけている
故郷を離れ
時間だけが 過ぎて行く
自由になりたい
軍の犬どもに 勝つまで
この悪夢から覚めることはないだろう

「いまだ悪夢から覚めることができない」という詩を書いたのは、ビルマの軍事政権と厳しく対立してきたカレン民族のKさんである。Kさんは88年から全国的な民主化闘争に参加したが、活動仲間が次々に逮捕されて行く中で、身の危険を感じタイに出国した。この詩のイメージは、出国後間もなく、タイとビルマの国境地帯のカレン民族同盟の軍事キャンプに参加し、軍事訓練を受けていた時の記憶が源泉になっている。Kさんは自分と同じように国境地帯に逃れてきた学生たちと活動した後、92年に来日した。その後工場や飲食店で働きながら、在日ビルマ人の民主活動団体が主催するイベントで、ギター奏者としてステージに立ち、民主化運動や反軍事政権を主題に音楽を演奏してきた。

ところが02年11月にオーバーステイで警察に摘発され、東京入管に収容された。Kさんはただち

に難民認定申請を行った。収容期間は1年4ヶ月を超え、04年4月に東日本入国管理センター（茨城県牛久市）から仮放免を許可された。しかし仮放免の条件として「就労又は報酬を受ける活動を禁止する」という一文が付されていた。

日本の難民認定制度では、難民申請者の生活を保障するという制度が欠落している。公的な扶助制度が全くないわけではないが、「生活が困難な状態に至っている」ことが条件であるため、働くことのできる難民申請者は生活の糧を得るために、在留資格がなくても就労せざるを得ない状態にある。入管当局もそのような制度上の不備は承知しており、難民申請中や在留特別許可を求めて仮放免中である非正規滞在者の就労については、従来黙認してきた経緯がある。

ところが「不法滞在外国人を5年以内に半減する」という施策が政府全体の方針となった2003年末頃から、仮放免許可の一部に「就労禁止」条件が付き始めた。その基準は全く分からない。摘発先行で収容中に難民申請を行った人でも、仮放免許可されれば就労が暗黙に認められることが今でも多い。仮放免中の「就労禁止」条件は、生存権を奪われるのに等しい。

日本に生活を援助してくれる家族も親戚もないKさんは、生きていくために働かざるを得ず、都内の飲食店で働き始めた。そしてそのことが入管に見つかり出頭を命ぜられ、ビルマ難民弁護団の再三の申し入れにも関わらず、05年1月に仮放免許可を取り消され東京入管に再収容された。

収容は予想以上に長引いた。05年3月下旬には難民申請者の生存権と労働基本権の侵害を訴え、「就労禁止弁護団」が結成され、国家賠償請求訴訟を東京地裁に提訴した。しかしその翌日、東京地方裁判所に係属していた難民不認定処分や退去強制令書発付処分を取り消す裁判でKさんは敗訴した。彼は東日本入国管理センターに移され2回の仮放免申請も却下された。入管収容中にKさんは学生時代に少し嗜んだことのある詩を書き始め、在日ビルマ人が発行している雑誌に投稿するようになった。

「外にいる時にはデモとか座り込みとかできるけど、入管の中で何ができるか考えて詩を書き始めた」とKさんは言う。Kさんの詩には軟禁状態にあるアウンサン・スーチー女史の解放やビルマの民主化を訴えるものが多い。「いまだ悪夢から

覚めることができない」には、長らく連絡が途絶えてしまった故郷の父母や妻子への思い、来日後10数年が経っても仮放免状態と無期限収容を繰り返さなければならない身の置き場のなさ、未だに軍事政権下での悪夢に苦しんでいる祖国の姿が重なって見えてくる。

昨年6月以降、牛久センターに長期収容されていた難民申請者たちが次々に仮放免されていたにもかかわらず、Kさんの仮放免はなかなか認められなかった。3回目の仮放免申請から半年経った昨年12月26日、国賠訴訟を取り下げることを条件に、Kさんは再収容から約一年ぶりに仮放免許可された。しかし、そこには再び「就労禁止」条件が付されていた。Kさんは、いまだ悪夢から覚めることができない。

イラン難民の叫び

今年2月2日徹夜明けの昼前、まだ布団の中っていると電話が鳴った。「アフシンが牛久からイランに返される！今飛行場に連れて行かれている！」受話器の向こうでサイド(仮名)さんが早口で叫んでいた。

サイドさんは91年来日したイラン難民。2000年に難民申請したが却下され、01年から03年にかけて1年8ヶ月入管に収容されたことがある。彼が東日本入国管理センター(茨城県牛久市)に収容されている時に私はイラン難民との面会も始め、彼らが仮放免されてからは裁判支援なども続けている。アフシンさん(仮名)とは、彼の友人であるサイドさんを介して何回か会ったことはあったが、詳しいことはあまり知らなかった。

電話内容が緊急事態であることは直ぐに分かったので、私はサイドさんからアフシンさんを担当する弁護士の名前を聞き出し、すぐに牛久入管で面会支援を行っている支援者と国際人権NGO アムネスティ・インターナショナルの事務所に電話を入れた。その話によると、2日の午前中に荷物と一緒に牛久入管から成田空港に連れて行かれたこと、現在支援者たちが成田空港に向かっていること、担当弁護士とも連絡が取れているらしいことが分かった。

それから電子メールや電話で様々な情報が飛び交い始めた。弁護士が最高裁判所に執行停止の申し立てを午後3時に済ませたということも分か

り、ひとまずほっとした。今までにも何回か、突然強制送還を言い渡され、入管職員に空港まで連れて行かれたものの、弁護士が裁判所に執行停止を申し立て、ギリギリで強制送還がストップしたことがあったからだ。入管の強制送還はある日突然やってくる。食い止めることができるのは、裁判所への申し立て以外にないと信じ込んでいた。

しかし今回はもっと緊急事態だったのだ。次の日に送られてきたメールに付されていた社民党・保坂展人議員のブログ「保坂展人のどこどこ日記」(<http://blog.goo.ne.jp/hosakanobuto/d/20060203>)を読んで私は愕然とした。それによると、2日の午前中にアフシンさんとの養子縁組をした日本人女性から保坂議員に電話があり、イランに強制送還されることを知ったアフシンさんが、壁に頭を打ちつけて怪我をした。その怪我にも関わらず強制送還されようとしている。結局その日の夜、飛行機に乘せられたが、出発前に降ろされて強制送還されなかった。保坂議員が翌朝、法務省入国管理局に問い合わせ、本人の顔面の傷を見たイラン航空の機長命令で搭乗拒否されたことが分かったそうである。裁判所への執行停止申し立ての受理が、強制送還を食い止めた理由ではなかったのだ。

イランに強制送還されることを告げられた時のアフシンさんの絶望感と激しい怒り、壁に頭を打ち付けた痛々しさ、入管職員に両手錠をかけられ無理矢理車に乘せられて空港に向かう車中や飛行機に乘せられた時の恐怖心、そのことを考えると心が凍り付くような思いだ。私も難民申請者が入管に収容される場面には今までに何回も立ち会い、その場で何時間も入管職員と交渉したことはあるが、強制送還は絶望的で手も足もでない。

2004年の1月にも5人のイラン人が牛久入管から強制送還されたことがあった。彼らも難民申請していたり、30年近く日本に滞在し退去強制令書発付を取消す裁判の準備中だったり、日本人の妻子がいたり、様々な理由で帰国できず入管施設に2年以上収容されている人たちが大半だった。牛久まで面会に行き、強制送還されたことを入管職員から聞かされたときの行き場の遣りようのない怒りと虚しさは二度と味わいたくない。

彼らの中には帰国後空港で捕まり行方不明になった人や半年以上刑務所に入れられた人、イラン当局の監視のもと自宅で軟禁状態に置かれて

いる人、行方不明になった人もいるという(牛久入管収容所問題を考える会2004年活動報告会資料より)。

その一方で、こんなイラン難民のケースもある。東京入管に10ヶ月間収容され、収容中にキリスト教への改宗を理由に難民認定申請したBさんは、不認定になったものの、教会の友人の献身的な協力でカナダへの第三国定住が認められ仮放免された。そしてカナダに出国する3日前に出国手続きのため東京入管に出向いたところ、担当職員に「あなたには悪いことをした」と謝られ、難民調査部門に連れて行かれ、突然難民認定された。しかも「3年定住の在留特別許可書」と「再入国許可証」付きだった。「何で今になって難民認定するのか？こんなものを今更くれてもカナダに入国する時に困るだけだ」とBさんは抗議したが、カナダで日本政府の極めて恣意的で庇護希望者の人権を全く配慮しないやり方を訴える証拠として、受け取ったのだという。彼を見送るために出向いた成田空港で本人から直接聞いた話である。意味のない「難民認定証明書」が目の前にあった。

イランの人権状況は1979年のイランイスラム革命以前から一貫して厳しかったが、革命後、反革命勢力とみなされる反体制活動家やジャーナリスト、イスラム教からの改宗者、同性愛者、学生活動家らに対する取り締まりや拷問、処刑などはより一層厳しくなっている。ニューヨークに本部を置く国際人権NGOの「ヒューマンライツウォッチ」は、最近「殺人大臣：イランの新治安内閣」というレポートを発表し、アフマディーネジャード政権下における2人の大臣が、1988年に行われた何千人もの政治犯の大量死刑執行と、1998年の反体制派の作家と知識人の殺害に関与したとして、2人の解任と徹底した調査、その調査の結果に基づく、国際人権基準を満たした司法手続きによる完全な起訴を要求している (<http://hrw.org/backgrounder/mena/iran1205/iran1205.pdf>)。

在日イラン大使館の監視も厳しい。計2回合計4年間入管に収容されたことがある、イラン難民のフェリーさん(仮名)は、牛久入管収容中に3回もイラン大使館員から面会を求められた。大阪の西日本入国管理センターにおいても収容中のイラン難民に対し、イラン大使館が2回電話をかけてきたことが確認されている。この他にもイラン大使館員が入管に収容中の難民申請者に面会を求

めてきた事例は数多い。

しかしイラン大使館を非難することがここの目的ではない。一番の問題は、いともたやすく庇護希望者の個人情報を出身国政府当局に漏洩してしまう法務省の体質にある。このような法務省・入国管理局の体質に怯えているのは、イラン難民だけではない。パキスタン・クルド・アフガニスタン・ビルマ・スーダン・エチオピア・チュニジア・イラク…幾多の難民申請者の個人情報や訴訟内容などについて、現地政府や駐日大使館に対して法務省入国管理局は本人に断りもなく、時には外務省を通じて情報を照会している。UNHCRは「庇護情報の秘密保持の原則に関する助言的意見」の中で「庇護申請に関するいかなる情報も一切、出身国と共有してはならない」と規定している。難民条約の精神は、自由権規約や拷問等禁止条約などをはじめとする様々な国際人権条約や国際人権基準に守られながら、難民や庇護希望者の人権保護を使命としているという当たり前の原則を、法務省は踏みにじってきた。

入管に無期限に長期間収容され、いつ訪れるかわからない国費による強制送還の悪夢に怯えているのは難民だけではない。30年以上日本に滞在し、2回のオーバーステイが理由で強制送還されたインド人IT技術者や、労災で大けがをしたにも関わらず、2年間以上収容され、リハビリも受けられず、左手が全く機能しなくなって、あきらめて帰国したお絞り工場の工場長だったイラン人、日本に15年以上いて勤め先からも信頼され、在留特別許可を求めて入管に出頭したものの、退去強制令書発付と同時に訴訟の機会すら奪われて強制送還された8人のバングラディシュ人、日本で生まれ育った小学生の子どもとともに収容され、弁護士を見つける間もなく強制送還されたナイジェリア人家族、一体何人・何家族の血と涙と絶望を見れば法務省－日本政府は納得するのだろうか？

おわりに——悪夢を終わらせるために

2003年以降、日本政府は「犯罪対策閣僚会議」や「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」などを中心にして「治安・テロ対策」を進めている。03年12月に開かれた第2回犯罪対策閣僚会議で、「犯罪に強い社会実現のための行動計画－『世界一安全

な国、日本』を目指して」が策定され、「国境を越える脅威への対応」として「不法滞在者25万人は犯罪の温床であり、5年間で半減する。適法に暮らしている多くの外国人に対する無用の警戒感を払拭する」と、政府としては初めて「不法滞在者半減対策」の数値目標を掲げた。

それ以前の03年10月17日には、東京都・警視庁・法務省入国管理局・東京入国管理局が「首都東京における不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣言」を公表し、いずれの施策も「不法滞在外国人の5年間での半減」や「不法滞在者の摘発強化と退去強制の効率化」を掲げている。しかし、実際に難民認定や在留特別許可を求めて入管に自ら出頭し、手続きを進めている外国人の大半は、長年生活基盤を日本におき、様々な理由から出身国に帰ることができない人たちである。APFS (Asian People's friendship Society、在東京都板橋区、<http://www.jca.apc.org/apfs/>) などの運動団体に支えられて、在留特別許可を法務省に求めてきた非正規滞在外国人家族の一斉出頭行動などにより、在留特別許可の門戸が広がりつつある。法務大臣の「恩恵的」裁量として、なかなか在留特別許可の基準を示さない法務省入国管理局も、昨年8月から法務省入国管理局のweb上に「在留特別許可された事例について」という事例集を掲載するようになった(<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan25.html>)。

非正規滞在外国人家族の在留特別許可の場合「在留期間10年以上、入管出頭時の子どもの年齢が中学生以上」という一応の目安があるようだが、日本に家族がいない単身者であっても、事情に応じて、日本で今まで通り生きていける受け入れ制度＝合法化の施策が緊急に必要である。実際、毎年のように在留特別許可件数は増加しており、2004年には13239件に上っている(2002年6995件/2003年10327件、法務省入国管理局)。

一方、どんなに一斉摘発を行ったり、「出国命令制度」を適用して収容せずに帰国させたとしても、非正規滞在外国人の数は毎年1万人程度しか減らない現実がある。

彼らの在留を許可することで「外国人犯罪」が深刻化することはありえない。「日本全体の一般刑法犯検挙人員」の中で来日外国人が占める割合は、過去10年間平均2%前後で推移している。一般刑法犯検挙人員の98%は日本人なのである(『外

国人包囲網－治安悪化のスケープゴート』外国人差別ウォッチネットワーク編、現代人文社ブックレット参照)。

しかし日本政府は、基本的には合法化による「不法滞在者」の減少を目指すことなく、「治安・テロ対策」の一環としてこの問題に対処している。「犯罪対策閣僚会議」による「犯罪に強い社会のための行動計画」や、「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」による「テロの未然防止に関する行動計画」などを基調にしながら、「各府省情報化統括責任者連絡会議」の「電子政府構築化」計画などと一体化し、全官庁・民間会社を巻き込んで凄まじい勢いで施策化・立法化が進められようとしている。法務省だけでも、バイオメトリクス(生体情報に基づく本人認証技術)を活用した出入国管理システムの構築や、IC在留カードの携帯義務化による外国人の在留管理の強化、事前旅客情報確認システムの導入など、国境を超え、情報システムの一元化を目指す新しい出入国管理・在留管理の強化が急速に進められている。

今年1月7日にも、「テロ対策基本法：政府が策定に着手へ 拘束や盗聴など柱」とする新聞記事が、毎日新聞などに掲載された。それによると、「基本方針はテロの未然防止を課題としており、テロ組織やテロリストと認定しただけで(1)一定期間の拘束(2)国外への強制退去(3)家宅搜索(4)通信傍受などの強制捜査権を行使することを想定」とある。まさに日本版「Patriot Act(愛国者法)」の到来である。外国人住民の人権保障や受入れのための法制度の整備・策定は、全く無視されたまま、「治安・テロ対策」のみが講じられている。

一体どのような管理・監視社会がやって来ようとしているのか？ 今までのように、有効な旅券をもたない難民が日本に入国し、難民申請することなどはほとんど不可能になってしまうだろう。また民族自決権や民主化を求めて政府と闘う人々は、皆テロリストというレッテルを貼られ、本国政府の迫害から逃れ、日本政府に庇護を求めることはできなくなってしまうだろう。このような予防措置的な管理・監視社会の到来は、誰にとっても望ましいことではない。

2001年の10月に一斉摘発・収容されたアフガン難民申請者のことを思い出す。彼らもまた9.11事件の直後に東京入管に呼び出されて、「タリバン」「アルカイダ」などの情報について聞かれ、事前に

用意されていた彼らの母語であるダリ語の質問用紙に記入させられたのである(在日アフガニスタン難民問題の軌跡 <http://www.kt.rim.or.jp/~pinktri/afghan/timeline.html>参照)。この一件が「治安・テロ」対策として何の効果もなく、日本に庇護を求めたアフガン難民の人権を著しく侵害し、ただ単に「難民鎖国 日本」の実態を世界にさらけ出しただけだったことを忘れてはならない。

日本がこれ以上監視・管理国家にならないため

にも、ひとりひとりの難民や非正規滞在外国人の人権を守り、「恩恵」ではなく「権利」として難民認定し、非正規を合法化するための施策・法制度化工事が今、早急に求められているのである。悪夢は終わらせなければならない。

【参考統計】

◆1982年(昭和57年)1月～2004年(平成16年)12月末 国籍別難民認定申請数

- ①トルコ614人 ②ミャンマー497人 ③パキスタン407人 ④イラン380人
⑤アフガニスタン256人 ⑥ベトナム198人 ⑦中国162人 ⑧ラオス115人

<法務省入国管理局資料より>

◆過去5年間の難民認定申請・認定数・不認定数等

	申請数	認定数※	不認定数	人道的配慮による在留許可	主な国籍別 難民認定数
2000	216	22	138	36	ミャンマー(15)イラン(4)アフガニスタン(3)
2001	353	26	316	67	ミャンマー(12)イラン(8)
2002	250	14	211	40	アフガニスタン(6)
2003	336	10	298	16	ミャンマー(5)
2004	426	15	294	9	ミャンマー(9)
※2005		45			ミャンマー(42)イラン(2)コンゴ(1)

※認定数には異議申出による認定数を含む

<法務省入国管理局資料より>

※2005年度はビルマ難民弁護団調べ

◆2004年度 各国の難民認定申請者の受け入れ状況 (UNHCR資料より)

	申請数※	認定	人道的在留許可、他
日本	427	15	
マレーシア	9195	1502	16537
タイ	3319	2937	
ニュージーランド	1028	208	
中国	43	55	3
香港	196	59	1
韓国	139	18	
オーストラリア	3021	1461	
ドイツ	128083	2067	964
フランス	22900	15866	
イギリス	23900	12925	4185
ベルギー	22604	2374	
オランダ	44672	784	4679
スウェーデン	35276	1383	8982
カナダ	41575	16005	
アメリカ	351876	21148	
トルコ	3453	1690	

◆2004年度のトルコ国籍難民受入れ 主要国 (UNHCR資料より)

	難民認定	人道的在留許可
カナダ:	637人	
フランス:	1553人	
ドイツ:	600人	66人
スイス:	469人	144人
イギリス:	110人	100人

◆2004年度のイラン国籍難民受入れ 主要国 (UNHCR資料より)

	難民認定	人道的在留許可
オーストラリア:	414人	10人
カナダ:	254人	
ドイツ:	267人	19人
トルコ:	1530人	
イギリス:	95人	245人
オランダ:	72人	137人
アメリカ:	344人	

※申請数は、2004年1月1日時点での未決件数(日本法務省の算定基準に合わせた)